



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)稲角 好宣 TEL 052-910-1729
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,798	△2.2	159	△61.8	265	△50.6	△704	—
2018年3月期	25,361	△5.2	418	△33.7	537	△13.7	△370	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△704百万円 (—%)		2018年3月期		△370百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	△3.68	—	△7.7	1.2	0.6	
2018年3月期	△1.93	—	△3.8	2.6	1.7	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	22,425	8,733	38.8	45.40		
2018年3月期	20,666	9,535	46.0	49.66		
(参考) 自己資本	2019年3月期		8,693百万円	2018年3月期		9,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	572	△3,329	1,514	5,346
2018年3月期	792	△823	112	6,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	△25.8	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	△13.6	1.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,231	9.8	567	255.0	529	99.0	23	—	0.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 3社（社名）株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	197,051,738株	2018年3月期	197,051,738株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,544,275株	2018年3月期	5,710,489株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	191,446,080株	2018年3月期	191,341,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,281	△1.9	920	△12.0	1,107	△12.6	△632	—
2018年3月期	3,346	△2.1	1,045	△14.0	1,266	△2.7	△349	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△3.30	—
2018年3月期	△1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	23,787		8,546		35.8	44.42		
2018年3月期	22,192		9,254		41.6	48.20		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,506百万円 2018年3月期 9,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2020年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、未だ解決には至らない問題も多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界を取り巻く環境においては、食材価格の高騰、人材不足による採用費等のコストの高騰に加えて、消費者の節約志向による個人消費の改善の鈍化の影響もあり、先行きは依然として厳しい状況が続くことが懸念されております。

こうした中、当社グループでは、グループ全体としてQSCの強化を図り、さらに外食事業においては、安心・安全でおお客様にご満足頂けるサービス・商品提供への取り組み強化と併せ、現在お客様からの支持が強い業態への新規出店を集中的に進めるとともに、不採算事業からの撤退を積極的に進め、事業構造の転換に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、各外食事業カテゴリーの中では焼肉事業が当連結会計年度においても、引き続き堅調に推移いたしました。特に当連結会計年度において、国産牛食べ放題「肉匠坂井」業態を直営13店舗、FC1店舗出店し、当連結会計年度末現在33店舗（直営27店舗、FC6店舗）となり、おおむね計画通り順調にその店舗数を伸ばしてきております。今後も同業態の積極出店を継続させ、更におお客様にご満足頂ける業態確立を目指していくことで、「焼肉屋さかい」とともに、焼肉事業を当社の主力事業として位置づけ注力してまいります。

一方、前期に続き業績が低迷した「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」をはじめとする郊外型居酒屋業態は、経営資源の集中を目的として、不採算店舗を中心に両業態あわせ今期計25店舗を閉店しております。また、郊外型喫茶事業をはじめとする一部不採算事業からの撤退を同時に進めました。

その他「平禄寿司」をはじめとする寿司事業はやや低調に推移したものの、「おむらいす亭」「長崎ちゃんめん」をはじめとするファストフード事業などはおおむね堅調に推移する結果となっております。これらの業態に関しても引き続き店舗改装によるリニューアル、商品の品質向上、お客様目線に立ったサービスの向上に努めるなど、業態の維持向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度においては、M&Aを積極的に推進し、6月には北海道地区及び東北地区を中心にピザの宅配・販売店舗を105店舗展開していた、株式会社オーディンフーズ（現株式会社テン・フォー）を、7月には関西地区を中心に大型フードコートの一括運営など7拠点展開していた、株式会社タケモトフーズを、9月には1953年の創業以来、和風パスタの先駆けとして知名度を誇る「壁の穴」をはじめとしたイタリアン業態等28店舗を展開していた、株式会社壁の穴を、10月には神奈川県で三崎・長井港直送の海鮮居酒屋を10店舗展開する株式会社湯佐和をそれぞれ子会社化いたしました。また、同10月には「ミシュランガイド東京」にて二つ星を獲得した「ドミニク・ブシェトキョー」を含む2店舗の譲受を行っております。これらにより、当社グループ内における一層のシナジー効果が期待されるだけでなく、多様化する外食産業において、更なるサービスの向上と商品力強化に資するものと考えております。

結果、当連結会計年度における当グループの直営店舗数は、FCへの売却2店舗や契約期間満了、不採算店の整理に伴い64店舗を閉店したものの、新規・業態転換による19店舗（業態転換：焼肉業態14店舗、海鮮居酒屋1店舗、新規：寿司業態1店舗、ファストフード業態2店舗、FCからの買取1店舗）の出店に加え、M&A等による新規子会社化による連結子会社直営店舗158店舗が加わり、437店舗となりました。なお、FC256店舗を加えた総店舗数は計693店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高247億98百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益1億59百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益2億65百万円（前年同期比50.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失7億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億70百万円）の業績結果となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、224億25百万円となり、前連結会計年度末と比較し、17億58百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴及び株式会社湯佐和を連結の範囲に含めたことによる総資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、136億92百万円となり、前連結会計年度末と比較し、25億60百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴及び株式会社湯佐和を連結の範囲に含めたことによる負債総額の増加及び当社における長期借入金（1年以内返済予定含む）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、87億33百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億2百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億72百万円（前年同期は7億92百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億94百万円の計上等の資金減少要因がある一方、減価償却費5億50百万円、減損損失5億14百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は33億29百万円（前年同期は8億23百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億1百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15億14百万円（前年同期は1億12百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入24億20百万円及び社債の発行による収入9億97百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出8億4百万円、社債の償還による支出8億8百万円、短期借入金の純減額1億500百万円、配当金の支払額95百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

外食事業における次期の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや人件費関連等の上昇に加え、競合他社との競争の激化等、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループにおいては、先に発表しております中期経営計画に基づき、今期におきましては大幅な不採算店舗の閉鎖も含む全体事業構造の転換をすすめてまいりましたが、来期につきましては不採算事業の整理に一定の目途がついたと判断し、更に焼肉事業を中心とした好調業態への積極的な投資を推し進めるとともに、将来の更なる成長を見据え今期新たに連結子会社とした各社とのシナジーを発揮してまいります。また、外食産業において深刻化している人材不足の解消施策の一つとして、優秀な外国人人材の確保や、海外出店への取り組みを強化するため、新たに「海外事業準備室」を設立いたしております。今後積極的な外国人労働者の採用にも取り組んでまいりたいと考えております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高272億31百万円（前期比9.8%増）、営業利益5億67百万円（前期比255.0%増）、経常利益5億29百万円（前期比99.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、23百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7億4百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,791,880	5,464,057
受取手形及び売掛金	298,329	393,301
商品及び製品	88,727	87,581
仕掛品	1,349	4,285
原材料及び貯蔵品	225,374	295,997
その他	804,642	825,471
貸倒引当金	△11,171	△13,314
流動資産合計	8,199,132	7,057,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,832,213	17,009,022
減価償却累計額	△11,166,189	△12,328,772
建物及び構築物（純額）	3,666,024	4,680,249
土地	4,193,952	4,215,419
その他	3,256,541	3,764,973
減価償却累計額	△2,845,483	△3,128,824
その他（純額）	411,058	636,148
有形固定資産合計	8,271,034	9,531,818
無形固定資産		
のれん	22,388	1,313,753
その他	164,149	166,952
無形固定資産合計	186,537	1,480,705
投資その他の資産		
投資有価証券	114,394	193,748
長期貸付金	137,856	197,440
繰延税金資産	613,418	579,748
敷金及び保証金	3,173,650	3,299,162
その他	425,923	513,852
貸倒引当金	△455,227	△428,430
投資その他の資産合計	4,010,015	4,355,521
固定資産合計	12,467,588	15,368,045
資産合計	20,666,720	22,425,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,799	960,321
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	637,488	940,980
1年内償還予定の社債	708,000	908,000
リース債務	2,448	890
未払法人税等	60,959	106,848
賞与引当金	41,590	43,939
店舗閉鎖損失引当金	9,994	80,022
資産除去債務	19,833	83,970
その他	1,768,446	1,994,834
流動負債合計	4,360,560	5,419,807
固定負債		
社債	1,726,000	1,718,000
新株予約権付社債	1,988,768	1,994,477
長期借入金	1,640,007	2,952,238
関係会社長期借入金	-	15,760
リース債務	890	-
退職給付に係る負債	35,761	98,536
役員退職慰労引当金	-	431
資産除去債務	823,187	951,217
その他	556,482	541,943
固定負債合計	6,771,096	8,272,605
負債合計	11,131,656	13,692,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,842,326	8,809,823
利益剰余金	1,377,565	577,836
自己株式	△817,424	△793,613
株主資本合計	9,502,466	8,694,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△376
その他の包括利益累計額合計	-	△376
新株予約権	32,598	39,344
純資産合計	9,535,064	8,733,013
負債純資産合計	20,666,720	22,425,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,361,149	24,798,471
売上原価	9,053,620	8,028,440
売上総利益	16,307,528	16,770,031
販売費及び一般管理費	15,888,802	16,610,059
営業利益	418,726	159,971
営業外収益		
受取利息	7,243	8,808
受取配当金	490	439
業務受託料	64,687	56,915
受取補償金	72,669	43,668
受取解約金	13,820	16,041
受取保険金	53,555	84,919
その他	40,063	38,065
営業外収益合計	252,530	248,856
営業外費用		
支払利息	31,617	39,162
支払手数料	60,342	69,424
貸倒引当金繰入額	1,041	284
その他	40,493	34,149
営業外費用合計	133,495	143,021
経常利益	537,761	265,807
特別利益		
固定資産売却益	16,093	12,937
新株予約権戻入益	902	-
特別利益合計	16,995	12,937
特別損失		
固定資産売却損	671	3,891
固定資産除却損	42,721	34,887
店舗閉鎖損失	65,094	201,963
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,994	80,022
減損損失	384,163	514,725
関係会社株式評価損	-	37,499
事業撤退損	10,872	-
特別損失合計	513,518	872,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	41,238	△594,244
法人税、住民税及び事業税	60,984	72,026
法人税等調整額	350,382	37,786
法人税等合計	411,366	109,812
当期純損失(△)	△370,128	△704,057
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△370,128	△704,057

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△370,128	△704,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△376
その他の包括利益合計	-	△376
包括利益	△370,128	△704,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△370,128	△704,434
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	1,843,364	△817,391	9,968,299
当期変動額					
剰余金の配当			△95,670		△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370,128		△370,128
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△465,798	△33	△465,832
当期末残高	100,000	8,842,326	1,377,565	△817,424	9,502,466

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	24,797	9,993,097
当期変動額				
剰余金の配当				△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△370,128
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	7,800	7,800
当期変動額合計	-	-	7,800	△458,032
当期末残高	-	-	32,598	9,535,064

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	1,377,565	△817,424	9,502,466
当期変動額					
剰余金の配当			△95,670		△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△704,057		△704,057
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△10,680		23,833	13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,823			△21,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32,503	△799,728	23,811	△808,420
当期末残高	100,000	8,809,823	577,836	△793,613	8,694,046

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	32,598	9,535,064
当期変動額				
剰余金の配当				△95,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△704,057
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				13,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△21,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△376	6,746	6,369
当期変動額合計	△376	△376	6,746	△802,050
当期末残高	△376	△376	39,344	8,733,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	41,238	△594,244
減価償却費	504,226	550,205
のれん償却額	20,497	62,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,761	△5,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,416	△74,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△991	1,289
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,824	64,507
受取利息及び受取配当金	△7,734	△9,248
店舗閉鎖損失	65,094	201,963
事業撤退損	10,872	-
減損損失	384,163	514,725
関係会社株式評価損	-	37,499
支払利息及び社債利息	31,617	39,162
固定資産除売却損益 (△は益)	27,300	25,840
売上債権の増減額 (△は増加)	35,201	△3,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,065	△22,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,370	44,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,697	15,953
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,143	△81,159
その他	△123,275	△88,899
小計	878,673	679,281
利息及び配当金の受取額	2,893	8,166
利息の支払額	△26,074	△33,256
法人税等の支払額	△62,999	△81,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,492	572,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,800	-
有形固定資産の取得による支出	△1,053,126	△1,614,583
有形固定資産の売却による収入	88,254	87,394
資産除去債務の履行による支出	△100,664	△132,160
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△79,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,501,420
関係会社株式の取得による支出	-	△32,000
事業の撤退による収入	217,226	21,464
事業譲受による支出	-	△243,958
敷金及び保証金の差入による支出	△61,923	△34,833
敷金及び保証金の回収による収入	235,722	297,564
貸付けによる支出	△30,000	△79,136
貸付金の回収による収入	749	5,411
その他	△9,595	△23,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,056	△3,329,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△150,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,420,000
長期借入金の返済による支出	△481,410	△804,277
社債の発行による収入	-	997,431
社債の償還による支出	△708,000	△808,000
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△42,490
リース債務の返済による支出	△2,553	△2,485
自己株式の取得による支出	△33	△22
配当金の支払額	△95,793	△95,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,209	1,514,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,228	3,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,417	△1,238,815
現金及び現金同等物の期首残高	6,509,192	6,585,610
現金及び現金同等物の期末残高	6,585,610	5,346,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「外食事業」、「教育事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度末において、「教育事業」を営んでいた株式会社ジー・アカデミーとNOVAホールディングス株式会社との間で締結していた教育事業(学習塾事業・英会話事業)にかかるフランチャイズ契約の期間満了に伴い、同事業から撤退したため、「外食事業」の単一セグメントになっております。

この結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	49円66銭	45円40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円93銭	△3円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△370,128	△704,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△370,128	△704,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,341	191,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。